

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月9日
【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】 清水建設株式会社
【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮本洋一
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】 03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】 03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人
【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)
清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)
清水建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町一丁目51番地)
清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)
清水建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
清水建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	(百万円)	273,642	306,158	1,416,044
経常利益	(百万円)	4,268	6,058	17,330
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,036	2,149	5,901
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,580	12,996	56,598
純資産額	(百万円)	298,672	368,382	358,094
総資産額	(百万円)	1,345,599	1,451,635	1,456,441
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.60	2.74	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.57	2.71	7.49
自己資本比率	(%)	22.0	25.2	24.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、円安・株高の影響や各種経済対策への期待感などから、景気に持ち直しの兆しが見られた。

建設業界においては、緊急経済対策に伴う公共投資の増加などを背景に、業界全体の受注高は、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で推移したが、受注競争の緩和には至らず、加えて、労務需給のひっ迫による収益環境の悪化などから、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.9%増加し3,061億円となった。利益については、完成工事高の増加による完成工事総利益の増加などから、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は43.3%増加し39億円、経常利益は41.9%増加し60億円、四半期純利益は5.6%増加し21億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ15.1%増加し2,599億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ25億円増加し16億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、投資開発プロジェクトの売上計上の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ22.9%減少し32億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ23.1%減少し8億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%増加し879億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ11億円増加し21億円となった。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ48億円減少し1兆4,516億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ150億円減少し1兆832億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,708億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円の増加となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ102億円増加し3,683億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し25.2%となった。

経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,061億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ11.9%増加した。完成工事高は2,818億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ15.0%増加したものの、開発事業等売上高は242億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14.9%減少した。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は202億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ5.8%増加した。完成工事総利益は完成工事高の増加などにより167億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12.2%増加したものの、開発事業等総利益は、当社の投資開発プロジェクトの売上計上の減少などにより35億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ17.0%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は163億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準の実績となった。このうち人件費は78億円、物件費は84億円である。

(営業利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は39億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ43.3%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高営業利益率は1.3%となった。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は33億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.3%減少した。また、営業外費用は12億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ38.3%減少した。このうち、金融収支は11億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円悪化した。

(経常利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は60億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ41.9%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高経常利益率は2.0%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は21億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.7%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は19億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		788,514,613		74,365		43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,482,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,913,000	782,912	同上
単元未満株式	普通株式 3,119,613		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613		
総株主の議決権		782,912	

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,482,000		2,482,000	0.31
計		2,482,000		2,482,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
 当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成24年9月21日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年2月13日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,634	94,269
受取手形・完成工事未収入金等	406,492	363,910
有価証券	58,000	134,199
未成工事支出金	58,116	67,643
たな卸不動産	57,405	69,276
PFI事業等たな卸資産	56,461	58,653
その他	130,109	113,493
貸倒引当金	1,522	1,373
流動資産合計	923,697	900,073
固定資産		
有形固定資産	218,556	220,794
無形固定資産	4,017	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	295,182	308,882
その他	20,707	23,500
貸倒引当金	5,719	5,759
投資その他の資産合計	310,170	326,622
固定資産合計	532,744	551,562
資産合計	1,456,441	1,451,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,901	356,627
短期借入金	153,984	161,956
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス 借入金	1 5,847	1 6,112
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未成工事受入金	94,546	115,544
完成工事補償引当金	3,173	3,268
工事損失引当金	36,518	34,445
その他	85,148	74,886
流動負債合計	778,120	752,842
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	90,630	99,313
プロジェクトファイナンス借入金	2 36,635	2 33,510
退職給付引当金	52,568	52,621
関連事業損失引当金	4,304	4,175
その他	66,088	70,789
固定負債合計	320,226	330,410
負債合計	1,098,346	1,083,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	131,202	130,554
自己株式	1,489	1,491
株主資本合計	247,221	246,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,435	97,704
繰延ヘッジ損益	31	81
土地再評価差額金	23,296	23,342
為替換算調整勘定	3,618	2,253
その他の包括利益累計額合計	108,082	118,712
少数株主持分	2,790	3,098
純資産合計	358,094	368,382
負債純資産合計	1,456,441	1,451,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	245,134	281,896
開発事業等売上高	28,508	24,261
売上高合計	273,642	306,158
売上原価		
完成工事原価	230,201	265,141
開発事業等売上原価	24,274	20,747
売上原価合計	254,475	285,888
売上総利益		
完成工事総利益	14,932	16,755
開発事業等総利益	4,233	3,514
売上総利益合計	19,166	20,269
販売費及び一般管理費	16,416	16,329
営業利益	2,749	3,940
営業外収益		
受取利息	381	278
受取配当金	1,969	1,738
その他	1,120	1,307
営業外収益合計	3,471	3,323
営業外費用		
支払利息	1,040	909
為替差損	489	-
その他	423	295
営業外費用合計	1,952	1,205
経常利益	4,268	6,058
特別利益		
固定資産売却益	807	92
特別利益合計	807	92
特別損失		
固定資産売却損	83	16
投資有価証券評価損	75	-
特別損失合計	158	16
税金等調整前四半期純利益	4,917	6,134
法人税等	3,036	3,867
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	2,267
少数株主利益又は少数株主損失()	155	117
四半期純利益	2,036	2,149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,061	9,261
繰延ヘッジ損益	6	80
為替換算調整勘定	607	1,501
持分法適用会社に対する持分相当額	0	46
その他の包括利益合計	7,461	10,728
四半期包括利益	5,580	12,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,461	12,733
少数株主に係る四半期包括利益	118	263

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	813百万円	759百万円

2 1, 2

「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,163百万円	2,462百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	223,630	4,220	45,791	273,642	-	273,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,238	-	39,464	41,702	41,702	-
計	225,869	4,220	85,255	315,345	41,702	273,642
セグメント利益 又は損失()(注1)	842	1,119	997	1,274	1,475	2,749

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益又は損失()には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額1,475百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	252,545	3,252	50,360	306,158	-	306,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,369	-	37,552	44,921	44,921	-
計	259,915	3,252	87,912	351,080	44,921	306,158
セグメント利益(注1)	1,674	860	2,104	4,638	698	3,940

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額 698百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	2.60円	2.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,036	2,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,036	2,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,705	784,691
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	2.57円	2.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が，権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	18	24
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で，前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

清水建設株式会社
取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。